

Stop the War on Children ガザの子どもたち

金子 由佳
セーブザチルドレンジャパン
ガザ事業担当

How the Hamas attack unfolded

On Saturday morning, Hamas fired thousands of rockets and sent fighters into Israel in a surprise attack. Israel responded with a deadly bombardment of the blockaded coastal enclave and declared a state of war.



被害の状況 12月19日付

- 10月7日：ガザ側から2,500発のロケット弾が発射される。またガザの戦闘員がパラグライダーで越境し、ガザ近郊のキブツ、クファル・アツザ、ベエリ、レイムなどを襲撃、多数の住民を殺害。また、[スーパーノヴァ・スッコート音楽祭](#)では260人が殺されている。
- 同日：イスラエルによるガザへの空爆開始、これまでにイ側1,200人、パレ側：**19,600人以上**の死者が出ている。うち半数が子ども。
- 数千人以上の子どもが未だに瓦礫の中
- 地上侵攻後更に被害は拡大中、南北に分断され、**避難を強いられている人は190万人以上**
- 未だに100万人の子どもが戦闘が行われるガザに閉じ込められている。
- 民家の**6割**が全半壊

10月8日以降、大規模空爆と水・食料・電気などライフラインの完全封鎖

- 塩などで汚染された水を飲み、急速に感染症の患者が拡大中で、その数36万人以上。

- 医療施設の**8割**が、閉鎖

※医療施設への相次ぐ空爆により北部の病院は全滅

※現在南部の病院への攻撃が相次いでいる。

- 救急車の**102台**が破壊されている。

- 医療従事者の死者**310人**

- 国連職員の死者**136人**



©Palestinian News Network



Save the Children

10分に1人

子どもが死んでいる



Is Israel's Gaza war the deadliest conflict for children in modern times? (Al Jazeera, 7 Nov 2023)

ISRAEL-GAZA WAR

Child deaths in conflict zones (紛争地における子どもの死者数)

The number of children killed in Gaza every day significantly exceeds every other recent conflict.



乳幼児 未熟児の数

- ガザには**5万人**の妊婦がいる。
- 一日当たり**140人**新生児が生まれている。
- 少なくとも**130人**の未熟児が保育器に入っている。
→**11月11日から少なくとも6人が死亡（国連）**
- 数十人がエジプトに搬送されたが、ガザに残っている。





Save the Children

セーブ・ザ・チルドレン現地スタッフからのメッセージ

「これは誇張でも何でもありませんが、ガザへの必要な物資が届かなければ、多くの子どもは生き残ることができないでしょう。爆弾のせいではなく、脱水症状や病気が原因で子どもたちは犠牲になっています。

停戦が成立せず、人道支援が妨げられたまま、時間が経過すれば、トラックに積まれた支援物資をひつぎに置き換える必要があるでしょう」



Save the Children

12月12日 ガザスタッフのSameh Ewaidaさんと
4人の子ども、奥さん、親戚一同が亡くなりました。
した。



Save the Children

現地からビデオ紹介（1.5分）



Save the Children

2022年に行った調査報告抜粋

The impact of 15 years of blockade on the mental health of Gaza's children

- 90%の子どもが親のそばを離れると不安を感じる
- 80%の子どもが、極端な恐怖や不安を感じる
- 77%が悲しみ・78%が悲嘆を感じている
- またその子どもたちの多くに態度の面で変化があり、例えば79%が夜尿症、59%が言葉をうまく話せなくなり、そのほとんどがどう対処してよいのか、自分たちではわからないと答えている。
- 91%の子どもが親や家族に十分な精神的ケアを受けられていないと感じている。
- 78%の養育者が子どもに集中力がないと感じている。
- 63%の養育者が自分は無意味と感じている。
- 96%の養育者が自分は幸せではないと感じている。

10月7日以降の動き

☆セーブザチルドレンは、1956年～パレスチナで活動を行っています。

☆現在、西岸地区・ガザ地区で、総勢40名以上が働いています。




10月15日以降の主な支援

- 1) 物資配布 73,270人、
 - 2) 現金給付 26,442人、
 - 3) 子どもの保護・MHPSS :
UNRWA避難所14か所。
 - 4) 現地コーディネーションリード :
子どもの保護や教育などをリードしています。
- ※西岸地区でも現金給付を開始しました。

アドボカシー活動

- 署名：Ceasefire NOWキャンペーンを世界中で実施。12月20日時点で810団体を含む、113万4千人が賛同
- ロビーイング
- メディア出演等



ムーブメント： [United for Human Rights in the Israel-Palesti...](#)

開始日 2023年10月19日

887,292 賛同 1,000,000 次の目標

🗓 今日16,373人が賛同しました

今すぐ賛同

姓

名

Eメールアドレス



空爆直後10月11日に行われた心理状況の報告結果

- 91%の子どもたちが、不安を感じている
- 52%の子どもたちが、大声を出したり、突然泣き出したりする
- 58%の子どもたちが、自分の家で一人で動くことを恐れている
- 49%の子どもが、暴力や攻撃性が増したと感じている
- 62%の子どもが、ドアを閉める音などの大きな音を聞いて恐怖を感じている
- 68%の養育者が、怖がる子どもを扱う十分な知識がないと考えている
- 49%の養育者が、子どもに対して、怒鳴る、暴力をふるうなど、否定的な行動をとっている
- 93%の女性が、不安を感じている
- 60%の女性が、食欲不振や睡眠不足に悩まされている
- 68%の子どもと大人が、包括的な心理社会的支援サービスを必要としている

近日中にJPF資金による緊急支援を開始予定

- 事業期間：6か月間
- 資金規模：133,699,378円
- 事業地：ラファ、ハン・ユニス、デル・アル・バラフ、ヌセイラート、マガジ等にある、UNRWAの避難所等
- 対象者数：1,846世帯・10,337人
- 事業内容：
 - 1) **”命を守る”**物資の配布（水・食料品、越冬用品、衛生用品） **1,846世帯・10,337人対象**
 - 2) 子どもへの個別支援および**”心を守る”**心理社会的支援の実施 **のべ15,963人対象**
 - 2,300人への個別支援：補聴器や補装具の配布、養育者と離ればなれになった子どもの特定、医療施設への紹介などのケースワーク。
 - 5,000人への心理社会的支援：ピアカウンセリングセッション、グループセッションなど
 - 1,547世帯(8,663人)へのレクレーションキットの配布

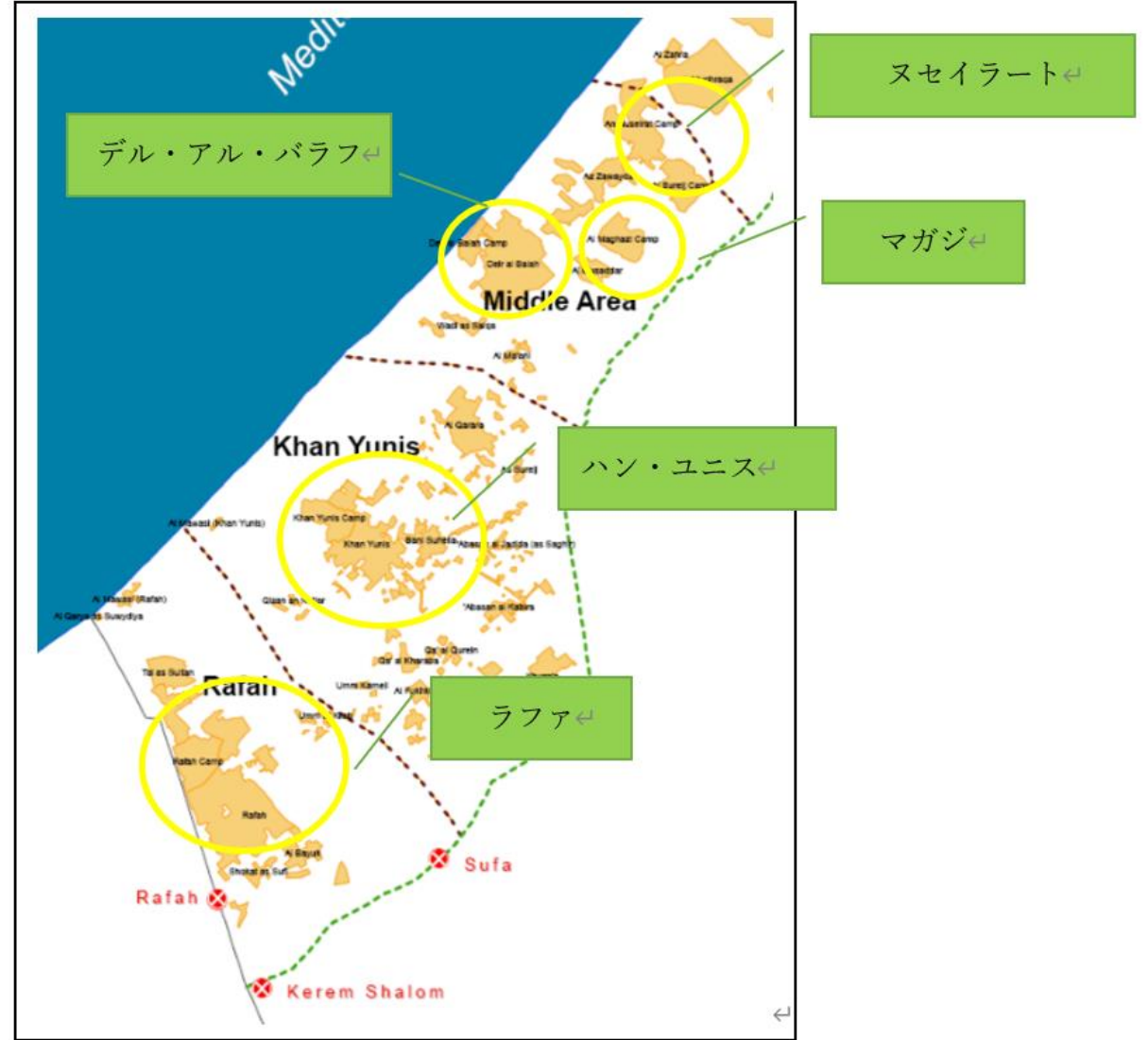
<ガザ地区全体>



出典: UNOCHA のPt

↑

<事業予定地 南部~中部地域>



ヌセイラート

マガジ

ハン・ユニス

ラファ

10月7日以前の事業① NGO連携無償事業

案件名	ガザ地区における持続可能な農業の実践を通じた青少年の生計向上支援事業
事業期間	全体：2023年3月～2026年3月（3年間） 1年次：2023年3月～2024年3月（1年間）
事業対象地	パレスチナ自治区：ガザ地区（ガザ北部、ラファ、ハンユニス）
資金規模	総事業費：271,788,563円 （N連申請額：249,135,037円） 1年次事業費：77,925,146円 （N連申請額：69,759,819円）
直接裨益者	全体：のべ2,460人（男性1,640人、女性820人） 1年次：359人（男性239人、女性119人）
間接裨益者	全体：のべ27,060人 1年次：4,154人（男女各 2,077人）



事業概要

上位目標：ガザ地区の青少年が持続可能な農業の普及・実践を通し、農業生産性や収益の向上、農業セクターにおける雇用機会の創出を実現し、生計が向上する。

プロジェクト目標：事業対象地域において、持続可能な農業の普及・実践を通し、青少年農家および地域の農業組合の生産性や収益が向上し、青少年の雇用機会が創出される。また、啓発活動や政策提言活動を通して、本事業での取り組みと青少年や子どもへの環境問題がガザ地区で広く認知される。
(今期事業目標) 持続可能な農業に関する能力強化、農業セクターにおける起業・生計向上支援を提供する活動体制の基礎が整備される。

1. デモ農園の設置および青少年農家・地域の農業協同組合の能力強化

- デモ農園の設置
- 農園での持続可能な農業の普及
- 青少年農家への技術研修
- 農協への技術研修
- 農協主体の小規模プログラム実施

2. 青少年を対象とした農業分野における起業・生計プログラムの実施

- 関心のある青少年への座学・実践研修
- 修了者へのインキュベーションプログラムの実施

3. 持続可能な農法に関する啓発活動および環境問題が子どもや青少年に与える影響に関する調査・アドボカシー

- 持続可能な農法の実践を通じた生計向上に関する啓発
- 気候変動・環境破壊が子どもに与える影響を食料の安全保障等の観点から調査・発表
- 調査結果をもとに、アドボカシー活動を実施する



提携団体のアズハル大学11月4日に破壊





10月7日以前の事業②JPF事業

案件名	Beit-Lahyaにおける下水管設置事業
事業期間	2021年8月1日～2021年12月31日
事業対象地	パレスチナ自治区：ガザ地区北部 Beit-Lahya
資金規模	32,434,822円
直接裨益者	10,000人（1,667世帯）

ガザ地区北部Beit-Lahyaのアル・セイファ（**Al Seifa**）において、下水ポンプ場が砲撃により破壊されたことで人々が環境・健康上のリスクにさらされている問題に対し、新たに**3,610.59メートル**の下水管と**117個**のマンホールを設置し排水システムを機能させた。





工事前（左）と後（右）

下水ポンプ場の損傷により下水がため池になっていたが、排水システムを入れることで更地になった。
氾濫や感染症の予防につながった



10月7日以前の事業③JPF事業

案件名	人道危機の影響を受けたガザ地区の子どもたちの保護・教育支援事業
事業期間	2015年4月30日～2016年5月31日
事業対象地	Beit ラヒヤ、ゼイトゥーン、アル・カララ、アル・ナセル
資金規模	94,914,269 円
直接裨益者	①25校（子ども15,480人、教員210人） ②子ども12,304人、保護者等 約1,250人

- ① 人道危機下においても子どもたちが安心できる安全な学習環境を整えた。
- ② 人道危機に対する心理社会的な面での地域のレジリエンスを高めた。





それでも支援を続ける意味

子どもたちの笑顔と権利をまもるため。